

2016年11月14日

10 月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

インドネシア国の状況

1) 世銀、本年のイ経済成長予測 5.1%に据置く

世界銀行は、本年のインドネシアの経済成長見通しをこれまでの5.1%に据置いた。また、2017年についても、これまでの5.3%そのまま据置いた。

これは、5日発表された世銀の東アジア・大洋州経済展望報告書で明らかにされたもので、世銀のシニアエコノミスト、ハンス・アナンド・ペック氏は、インドネシア経済は、ネガティブ及びポジティブ両面の要因を抱えているとして、ネガティブな要因のひとつは、世界経済の低迷であり、さらには、米国連邦準備理事会の利上げの時期とその幅が不透明であることで、米国はまず間違いなく利上げするであろうが、当然米国経済と世界経済の状況を慎重に検討し、世界経済にパニックを引き起こすようなことはしないであろうという。

ポジティブな要因としては、租税特赦の影響で、世銀としてはこの動向を注視しているとして、「租税特赦は、インドネシアの経済成長を促進する可能性があり、税収の動向に注目している」という。

一方、東アジア全体の経済成長の見通しについては、2016年は5.8%、2017年と2018年は5.7%に減速すると予測している。インドネシアの2018年の経済成長予測は5.5%に加速するとみているが、問題は中国で、中国の経済成長は今後減速に向かうとして、2016年6.7%、2017年6.5%、そして2018年には6.3%まで減速するとの予測を発表している。

2) 9月末の外貨準備高が前月より22億米ドル増え、1157億米ドル

インドネシア中央銀行は7日、9月末の外貨準備高が前月より22億米ドル増え、1157億米ドルとなったと発表した。外貨準備が増加した要因は、ミガス（Migas、石油ガス）部門の外貨と税収、政府の対外借入、そして中銀債（SBBT）の入札結果などによる外貨受け取りが、政府の対外債務の返済今中銀債の満期決済などの外貨需要を上回ったためという。

中銀のミルザ・アディティアスワラ上副総裁は、外国資金の流入に伴い、外貨準備は次第に増える傾向にあり、米国の利上げ先送り見通しにより、投資家は新興国への投資に資金を回していることから、年初来外国資金流入の流れが拡大している、という。

これより先、中銀の報告では、本年のインドネシアの資本市場への外国資金の流入は165兆ルピアにも達しているという。ミルザ氏によれば、租税特赦に基づく本国送還資産により、外貨準備高は今後さらに増加傾向が続くものと確信しているという。租税特赦プログラム第1期の9月30日時点で、申告された本国送還予定資産は、137兆ルピアに達していることから、今後年末にかけて外貨準備はさらに増加することが期待されるという。

バンク・セントラル・アジア（PT.Bank Central Asia）のエコノミスト、デビッド・スマル氏は、租税特赦による本国送還資産の送金期限である本年12月末には外貨準備はさらに増加することになるが、ただ、短期対外債務に対する外貨準備高の比率をもっと高める必要があると指摘している。

同氏によれば、インドネシアの外貨準備高は、短期対外債務の2.7倍にすぎず、他の新興国の3倍以上からすれば比率が小さいという。2016年7月末時点での短期対外債務額は412億米ドルで、対外債務全体の12.7%であるという。また、GDP比では約12%と比較的低いという。

3) 大統領ガス価格引下げを指示、産業競争力を強化

ジョコ・ウィドド（Joko Widodo）大統領は、4日行われた限定閣議で、国内産業の競争力強化のために、産業用ガス価格を5-6米ドル/MMbtuのレベルまで下げるよう訴え、関係大臣に対して具体的な措置を取るよう指示した。

「ガス価格が高いために我が国の産業の競争力がない、となっては困る。私の試算では、5-6米ドルまでは値下げすべき。国内のガス価格が他国よりも高いのでは、国内の産業強化は無理である」と強調した。

大統領はさらに、「私の得ている情報では、インドネシアのガス価格は9.5米ドルと、他国に比し、特にアセアン諸国に比し、非常に高い。さらには、11米ドルや12米ドルの高値もある。一方、ベトナムでは7米ドル、マレーシアやシンガポールではわずか4米ドル程度である。これは、我々みんなの大きな宿題である」と述べ、豊富な天然ガスの埋蔵量を有し、マレーシアやシンガポール、ベトナムのように輸入をしていないインドネシアが、産業用ガスの価格が高いというのは非常に残念であるという。

大統領は、インドネシアの天然ガスの上流部門への投資の魅力を損なわないように、ガスのサプライチェーンの簡素化と効率化に努めるよう求め、「投資の側面からも産業競争力の観点からも、全ての観点から持続可能なソリューションを検討すべき」と訴えた。

4) BTPN“世界を変える”企業50社にランクイン

バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル（PT.Bank Tabungan Pensiunan Nasional：BTPN、株式発行済みの民間商業銀行、日本の三井住友銀行が48%、住友商事が20%の株式をそれぞれ取得している）は、“世界を変える”企業50社にノミネートされた。

これは、米ビジネス誌フォーチュン（Fortune）の2016年9月1日号で、“TheFortune Change the World 2016 List”が発表され、BTPNが44位にランクインされたもの。

BTPNは、“BTPN Wow”というサービスを通じて、インドネシアの銀行サービス業務の恩恵を受けていない社会の人たちへの銀行サービスの提供に成功し、インクルーシブファイナンス（金融包摂：貧困層などへの金融機械の提供）における重要な役割を担っていることが評価されたという。

アニカ・ファイサル BTPN 役員は、BTPN はスターバックスやマスターカード、GE などのグローバル企業とともに、フォーチュンの“世界を変える”企業 50 社にランクインしたインドネシアで唯一の企業であり、「ビジネスモデルのイノベーションの源泉となっている BTPN のビジネス・フィロソフィーが、今回選出された理由であり、“善いことをして良い業績を残す (doing well by doing good)” 世界企業 50 社に選出されたことは、大きな誇りである」と 30 日記者会見で語った。

“BTPN Wow” は、金融庁 (OJK) が開始したインクルーシブ・ファイナンス・スキームの一環として、事務所を持たない銀行サービスプログラムにおける BTPN のビジネスイノベーションであり、インドネシア全国あらゆる地域の顧客に対する銀行サービスの提供として、携帯電話のテクノロジーやエージェントを活用した、一般大衆への銀行サービスである。

5) 訪日中のルフト海事担当調整相は、安倍首相と会談

ルフト・ビンサル・パンジャイタン (Luhut Binsar Pandjaitan) 海事担当調整大臣は 7 日、ジャカルタースラバヤ中速鉄道建設プロジェクトにつき日本に協力を要請した。

「我が国は、当該プロジェクトにつき日本に対してすでに正式要請状を提出済みで、私は個人的には、このプロジェクトには日本の技術が最適であると確信している」と語った。

6 日から訪日中のルフト大臣は、安倍首相はじめ、石井国土交通大臣、杉山外務副大臣、そして日本・インドネシア国会議員連盟の若手議員数名と面談した。

ルフト大臣は、時速 180-200 Km の中速鉄道が開通すれば、ジャカルタースラバヤ間は 3.5 時間に短縮される (現在は約 9 時間要している) として、「鉄道は複線化され、ジャカルタースマラヌスラバヤ間のコンテナ貨物輸送にも活用できる」と述べ、この鉄道プロジェクトに日本が参加することにより、インドネシアへの鉄道技術移転のシステムが構築されること、そして、インドネシアの国産品使用優先という規定に日本はきっちりとして従ってくれと期待している、という。

安倍首相との面談では、中速鉄道プロジェクトの他に、海洋開発、インドネシアへの投資、そして南シナ海の問題などについて両国の協力関係が請合われた。エネルギー・鉱物資源省 (ESDM) 大臣代行でもあるルフト調整大臣は、東ナトゥナ海域でのミガス (石油・ガス) 分野への投資、及び海洋開発への投資の勧誘を行い、「インドネシアには、ナトゥナ諸島々サウムラキ (Saumlaki, マルク海域の島)、ニアス、ソロン、そしてビトゥンなど、日本が投資できる多くの地域がある」と述べ、港湾建設など二国間の協力事業として取り組みたいという。

さらに、ブロック・マセラ (Blok Masela) 開発プロジェクトの進捗状況についても安倍首相と話し合われた。ブロック・マセラは日本のインベックス・コーポレーション (Impex Corp, 国際石油開発帝石) が KKKS (kontraktor kontrak kerja sama) に基づき開発をすすめている天然ガスプロジェクト。また、教育や労働者の職業訓練分野における協力についても話し合われた。

南シナ海問題に関しては、安倍首相に対してインドネシアの態度を伝え、「インドネシアとしては、この地域での力による行使を望まない、また九段線 (nine dash line) を認めない。そしてすべての関係者が国際法を遵守すべきである。我々は、この地域の安定維持のために、中国、ベトナムあるいはフィリピンなどいずれの国とも協力の門戸を開いている」と語り、インドネシアは主張をしているだけの国ではないとして、南シナ海問題に近いところにあるナトゥナ海域での海軍の強化については、否定するものではないという。

そしてルフト大臣は、インドネシアと日本による沿岸警備の平和維持車の訓練などの協力活動は行う用意があるととして、「インドネシアが所有しているアセアン地域では最大の、そして国連で正式に承認を受けている練習艦を活用する」という。

6) 外務相、中国との間には海上の領土問題は存在しないと説明

レトノ・マルスディ (Retno Marsudi) 外務大臣は 7 日、インドネシアと中国との間には海上の領土問題は存在しないと説明した。同外相は、インドネシアが領土問題を抱えているのは、目下交渉中であるマレーシアとベトナムである、との認識を示した。

ガトット・ヌルマンティョ (Gatot Nurmantyo) 国軍司令官は、インドネシアの遠隔地の島々において、海上の防備を強化するというジョコウィ大統領の措置は、その島々が戦略的地域との認識のもとで行っていることを強調し、「防備強化は、海上のみならず陸上、航空も含め、地域の経済状況に基づき段階的に行っており、ナトゥナやビアック、モロタイ、サウムラキ、メラウケなど遠隔地の戦略的地域で行っているもので、南シナ海での争いに関連して、中国政府との間で緊張が起きているため、といった具体的な理由により行っているものではない」と説明した。

インドネシア全体として、国家の完全な形を維持するための取組みであり、「もし、中国を念頭においたものであれば、ビアックやモロタイ、さらにはサウムラキなどでの強化は必要ないはずだ。これらはインドネシア共和国の建設のために行うものである」と述べている。

7) CSIS 調査、ジョコウィ政権支持率 66.5%に上昇

CSIS (Centre for Strategic and International Studies 戦略国際問題研究センター) は、8 月に実施したジョコ・ウィドド (Joko Widodo-Jusuf Kalla) 政権に対する世論調査の結果を 13 日発表した。それによると、66.5%の人が政権に満足と答えたという。「前回 2015 年 10 月の調査では、50.6%であったが、今回は 66.5%に上昇した」と 13 日、CSIS のアルヤ・フェルナンデス研究員が記者団に述べた。

CSIS の調査は、インドネシア 34 州から、選挙権を有する 17 歳以上の 1,000 人をピックアップ、調査の信頼度は 95%、誤差率は 3.1%。アルヤ研究員によれば、ジョコウィ大統領が実施した 3 つのプログラムが国民にとって有益と評価されているという。特に、KIS (Kartu Indonesia Sehat, 国民健康カード) は一般大衆にとって非常に有益として 68.8%の人が評価している。また KIP (Kartu Indonesia Pintar, 国民教育カード) も 67.5%の指示を得ている。

「そして、ジョコウィ大統領の政権運営は、法務、経済、海洋、政治の 4 つの分野での政府の活動が評価されている。これらを含め、あらゆる分野で平均して、昨年 10 月の調査よりも評価が上がっている」という。

CSIS の調査では、PDIP (闘争民主党、メガワティ元大統領が党首で、ジョコウィ大統領の出身政党) に対する支持率も前回の 32.0%から今回 34.6%に上昇している。

昨年より支持率が上がったことについて、PDIP のアフマド・バサラ副幹事長は、同党へのインドネシア国民の信頼が次第に高くなってきていることに感謝する、として「これは、政権与党として、常に国民の中にあつて、国家の理想と、1945 年 8 月 17 日の独立宣言の具現化に一貫して努力し、常に国民の中にあつて、国民のために働くという党のイデオロギーの成果

であり、ジョコウィ大統領のモットーである、“一に仕事、二に仕事、そして三にも仕事”に基づき、全ての関係者が、大統領の公約である国民の福祉向上の実現に注力しているからだ」とコメントしている。

8) アップル、ソフト開発で 4,800 万ドル投資

アップル社 (Appule.) は、インドネシアでのソフトウェア開発拠点建設に、4,800 万米ドルの投資を行う。これは、工業省機械金属輸送機電気製達総局のイ・ゲスティ・プツ総局長が明らかにしたもので、インドネシアの国内調達部品比率 (TKDN) を満たすための措置という。

総局長によれば、アップルはすでに BKPN に投資申請を提出済みで、ジャボデタベック地区で 4,800 万米ドルを投資し、早期に立ち上げたい意向という。

インドネシア政府は、携帯電話・タブレット端末の現地調達率に関する規定を定めた工業大臣令第 65 号/2016 年で、第 4 世代 (4G) のスマートフォン端末の現地調達率を 2017 年に 3 割に引き上げることを規定している。

9) 三光ソフラン、チカランでサービスアパート運営

三光ソフラン・インドネシア (PT.Sanko SofTan Tndonesia) は 30 日、チカラン (CikaTrang) に、モダンでシンプルな日本風のデザインを採用したサービスアパートメント“パームスプリングス” (Palm Springs) をオープンした。パームスプリングス・サービスアパートメントは、リッポーチカラン (Lippo Cikarang) のカサ・デ・ラゴ (Casa de Lago) 地域内の 6,000 平方メートルの土地に、1,300 万米ドルを投じて建設された。

三光ソフラン・インドネシアの高橋大輔社長は、パームスプリングスの各ユニットは、快適さを最重要視した広い空間の落ち着いた寝室で、日本スタイルをコンセプトに設計されたサービスアパートメントで、「多くの外国人、特に日本人駐在員が働く工業団地に囲まれたリッポーチカランにおいて、素晴らしいビジネスの可能性を約束できる場所です」と 30 日記者会見で語った。

また、日本本社三光ソフラン・ホールディングスの高橋誠一社長は、インドネシアへの今回の投資事業が、日本とインドネシア両国、両民族の強い協力関係と、三光のインドネシア経済の成長に対する信頼により実現したのものとして、「特に、わが社のリッポーチカランにおける投資は、単にパームスプリングス・サービスアパートメントの運営ということだけではなく、昨年 7 月のバーバンク・スイート・オレンジ・カウンティ (Burbank Suites Orange County) のアパートメントタワーの購入を通じて、ジャカルタ東部回廊地帯におけるハブとなる“オレンジ・カウンティ建設に寄与することにもなる」と述べた。

高橋誠一社長によれば、同社はニューポート・パーク・オレンジ・カウンティ (New Port Park Orange County) のタワー半分も購入する計画で、目下リッポーチカランと話し合いを進めているという。パームスプリングス・サービスアパートメントには、スタンダードルーム 2 タイプ (40.81m² と 44.88m²) 及びデラックスルーム 2 タイプ (49.94m² と 52.91m²) の計 4 タイプの部屋が用意されている。

そして、ロビーラウンジ、フィットネスジム、大浴場、リラック斯拉ウンジ、日本食レストラン「海宝丸」、ピーマ・ミニマーケット (Pi-Ma Minimarket)、キラナ (Kirana) スパ、タケノコ・クリニックによる医療相談、ブルーバードによるトランスポートサービス、そしてベルリッツ (Berlitz) による英語教室などの設備が完備されている。

オープニング・キャンペーンとして、本年 10 月から来年 3 月まで 20%割引のプロモーションが提供されているという。

10) たばこ税平均 10.54%の引き上げ、来年 1 月から

政府は、2017 年 1 月からたばこ税平均 10.54%の引き上げを決めた。これは、9 月 30 日付で公布された、たばこの生産、たばこ産業の雇用、違法なたばこの流通、たばこ税収等の管理に関する財務大臣令 N0.14PMK.010/2016 にて規定された。政府は、たばこ税引き上げに伴い、たばこの小売価格も平均 12.26%値上げする。

「政府としては、たばこは国民の健康を害するものである、との認識から、たばこ税の引き上げは、たばこの流通と消費を規制することも意図している」と 30 日、スリ・ムルヤニ (Sri Mulyani) 財務大臣は関税総局での記者会見で述べるとともに、これにより、2017 年のたばこ税収 149 兆 8 千億ルピアに期待を示した。

「これは、税収全体の 10%で、これまでの寄与率より多少下がるものの、それでも国家予算の大きな部分を占めており、国家開発に影響を与えるものであることから、政府及び社会がともにたばこ税の重要性について理解しなければならない」と訴えた。

財務省はだけこの製造と消費をコントロールするために、たばこ税の引き上げに関して、地方政府、団体、大学などと協議を重ねてきたが、たばこの値上げが雇用機会や小規模事業者にネガティブな影響が出ないように今後留意する必要がある、としている。

11) 9 月の輸出 125 億ドル、前月比微減も貿易黒字は最大

中央統計局(BPS)は 17 日、本年 9 月の貿易統計を発表した。それによると、9 月の輸出額は 125.1 億米ドルで前月より 1.84%減少した。前年同月比でも 0.59%の減少となった。また、9 月の輸入額についても 113 億米ドルで、前月より 8.78%もの大幅減で、前年同月比も 2.26%の減少となった。

BPS のスハリヤント (Suhariyanto) 長官は、「9 月の輸出の落ち込みは異常なものではない。昨年と同様に落ちている」と記者会見で説明している。

9 月は、輸出入ともに減少したが、特に輸入が大きく落ち込んだことから、9 月の貿易収支は 12.1 億米ドルの大幅な黒字となった。

1-9 月累計では、輸出が 1,043.6 億米ドルで、前年同期比 9.41%の減少、輸入も、986.9 億米ドルで前年同期比 8.61%の減少。従い、1-9 月累計の貿易収支は 56.7 億米ドルとなっている。

(参考) 1-9 月累計のノンミガス (非石油ガス) 部門の貿易相手国のトップ 3 は下記の通り。(単位米ドル)

No.	輸出	輸入
1	米国 115.8 億(11.2%)	中国 219.9 億(25.6%)
2	中国 97.1 億(9.4%)	日本 94.8 億(11.2%)

3	日本 95.1 億(9.2%)	タイ 66.4 億(7.8%)
---	-----------------	-----------------

12) 輸出博成約前年比 7.2%増、イ国輸出の転換点に

10月12日から北ジャカルタ・クマヨラン(Kemayoran)のジャカルタ国際展示場(JIExpo)で開催されていたトレード・エキスポ・インドネシア(TEI)は16日で終了した。

TEIでの取引高は9億7,476万米ドルに達した。これは、現在、まだ前年比で10.61%の減少と低迷している今年のインドネシアの輸出の回復への転換点になるものと評価されている。

「9億7,476万米ドル、即ち12兆7千億ルピアの取引が達成できたことは、今回のTEIがインドネシアの輸出取引の転換点となることを期待するとしていたジョコウィ大統領の希望を実現することとなった。というのも、この輸出取引額は前年比7.2%の増加となっているからだ」と16日、エンガルティアスト・ルキタ(Enggartiaso Lukita)商業大臣は、TEI2016年の閉幕の挨拶で語った。

大臣によれば、ジョコウィ大統領からは商業省に対して、貿易収支をきっちりと維持せよ、そしてTEIをインドネシアの輸出の転換点にできないか、即ち、前年比減少ではなく、逆に増加となるようにできないか、努力するよう指示があったという。

エンガル(大臣の通称)大臣は、2017年の輸出目標は本年よりよくなること、増加することで、増加の割合はまだ具体的に言えないが、とにかく大事なことは、毎年目標は前年より増やすことであるという。

大臣は、これまでの伝統的な市場に加えて、新たな輸出先市場の開発が進んでおり、2017年はより安定し、輸出が大幅ではなくとも増加することは間違いないと確信しているという。

大臣はまた、UKM(中小企業)の製品は、付加価値のある商品であり、今後インドネシアの輸出推進に貢献する商品であり、商業省としては、これまでのパーム梅子粗油などの第1次産品の輸出から、IDDC(インドネシア・デザイン・開発センター)を通じて、デザイナー派遣サービスにより、高付加価値を付けた中小企業の商品開発に注力していく考えであるという。

「インドネシアには、デザイナーとUKMのコラボレーションによるIDDCがあり、高付加価値のインドネシアの特性を持った商品の開発に努める。2017年には、IDDCには十分な予算を付ける様、大統領から指示を受けている」という。

2016年のTEIには伝統的輸出性向国からのバイヤーだけでなく、アフリカや中東、中央アジアなど非伝統的輸出性向国からも有望なバイヤーが多くやって来た。世界125カ国からやってきたバイヤーの数は15,567人に達した。

取引総額9億7,476万米ドルの内訳は、商品輸出成約が8億2,652万米ドル、サービス取引が4,823万米ドル、そしてインドネシアから外国企業への投資事業案件が1億米ドルであった。

もっとも人気があった商品は、本工家具で成約高は1億3,240万米ドルにのぼった。最大のバイヤーはインドで、続いて、ロシア、マレーシア、日本、台湾など。その他関心が高かった商品は、コーヒー、電子・家電、スパイス、エッセンシャルオイルなど。

13) 9月の自動車販売、前年比減も9.2万台達成

インドネシア自動車工業会(Gaikindo)のデータによれば、本年9月の自動車(新車)国内卸売販売(メーカーからディーラー)台数は92,408台で、本年の月次販売台数最高を記録した前月8月の96,294台よりは約4%減少したものの、9万台はキープし、前年同月比ではわずかに0.5%減とほぼ同数を維持した。

メーカートップは依然トヨタで36,995台、第2位にはホンダと常に競り合っていたダイハツが、8月に投入した低価格MPV車シグラ(Sigra)の販売好調により、16,557台で2位を奪還した。3位はホンダの15,791台。4位三菱、5位スズキは変わらず。6位以降トップ10のメーカーは下記の通り。

No.	メーカー名	9月販売台数	1-9累計販売台数
1	トヨタ	36,995 (40.0%)	275,071 (35.1%)
2	ダイハツ	16,557 (17.9%)	133,556 (17.0%)
3	ホンダ	15,791 (17.1%)	151,849 (19.4%)
4	三菱	8,975 (9.7%)	73,904 (9.4%)
5	スズキ	6,595 (7.1%)	67,771 (8.7%)
6	日野	1,914 (2.1%)	15,538 (2.0%)
7	いすゞ	1,665 (1.8%)	11,706 (1.5%)
8	ダットサン	1,494 (1.6%)	24,552 (3.1%)
9	日産	1,035 (1.1%)	11,015 (1.4%)
10	マツダ	261 (0.3%)	4,564 (0.6%)
11	その他	1,126 (1.3%)	13,924 (1.8%)
	合計	92,408	783,450

14) 9月の二輪車販売、前年比5.4%増の55.6万台

9月の二輪車国内販売(卸売販売、メーカーからディーラーへの販売)は、555,820台で、前月8月の527,536台より5.36%増加した。大幅な増加ではないものの、少なくとも本年の修正販売目標達成に望みをつないだ。1-9月累計販売台数は4,351,397台で、前年同期比ではまだ9.74%の減少である。

インドネシア二輪車工業会(AISI)では、年初、本年の販売目標を前年の販売実績(6,480,155台)と同じに設定していたが、本年上半期が経過した立場で、今年の二輪車市場は昨年同様の低迷どころか、昨年以上に悪いことから目標を600万台に下方修正したもの。600万台達成には、残り3ヶ月で平均549,534台/月の販売が必要だが、業界では、何とか達成可能と見込んでいる。

1-9 月累計のメーカー別販売シェアでは、ホンダが 72.95%で、2 位のヤマハの 24.22%に大きな差をつけているが、これはインドネシアの二輪車市場でのホンダの圧倒的な強さを示している。
 3 位はカワサキで 1.74%、4 位がスズキの 1.06%、そして 5 位がインドの TVS でわずか 0.03%となっている。
 メーカー別の国内販売台数及びシェアは下記の通り。

No.	メーカー名	9 月販売台数	1-9 累計販売台数
1	ホンダ	423,256 (76.2%)	3,174,150 (73.0%)
2	ヤマハ	119,717 (21.5%)	1,054,006 (24.2%)
3	カワサキ	8,036 (1.5%)	75,756 (1.7%)
4	スズキ	4,628 (0.8%)	45,988 (1.1%)
5	TVS	183 (0.03%)	1,497 (0.03%)
	合計	555,820	4,351,397

15) 二輪車輸出、1-9 月累計で、221,614 台

9 月の二輪車輸出は 23,634 台で、前月の 22,751 台よりわずかながら増加したものの、前年 9 月の 29,125 台よりは大きく減少した。二輪車の輸出台数については、各メーカーの本社が世界戦略のもとに決定しているため、インドネシア工場だけで決定する権限がないという。すべて本社次第であり、決定するのはあくまで本社であると、AISI（インドネシア二輪車工業会）のコマーシャル部門担当責任者のシギット・クマラ氏は述べている。

本年 1-9 月累計の輸出台数は 221,614 台で、ヤマハが 59.8% 占めトップ、国内販売では圧倒的なシェアを誇るホンダが 2 位の 20.1%、スズキが 3 位で 9.9%、4 位には国内販売シェアが 0.03% 程度しかない TVS が 7.5%、そしてカワサキの 2.7% となっている。

メーカー別の輸出版売台数及びシェアは下記の通り

No.	メーカー名	9 月輸出台数	1-9 累計輸出台数
1	ヤマハ	14,900 (63.1%)	126,480 (59.8%)
2	ホンダ	3,709 (15.7%)	42,619 (20.1%)
3	スズキ	2,446 (10.3%)	20,993 (9.9%)
4	TVS	2,019 (8.5%)	15,808 (7.5%)
5	カワサキ	560 (2.4%)	5,714 (2.7%)
	合計	23,634	211,614

16) トヨタの CBU 輸出、1-9 月累計で 12 万台超

トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシア(TMMIN)のエドワード・オット・カンター上席役員は 12 日、本年 1 月以降 9 月までのトヨタの完成車(CBU)輸出が 123,700 台に達したことを明らかにした。輸出先は世界 80 カ国以上にのぼるといふ。

CBU 輸出の他に、CKD（組立部材）での輸出が 34,500 台分、ガソリンエンジンが 90,300 基、バイオエタノールエンジンが 16,200 基、加えて、自動車部品が 6,470 万個を、アジア地域、アフリカ、南米、カリブ海諸国、大洋州、そして中近東に輸出しているという。

トヨタ・インドネシアが輸出を開始したのは 1987 年からで、当初、トヨク・キジャン(Toyota Kijang) の第 3 世代、キジャン・スーパー (Kijang Super) がブルネイに初めて輸出された。その後、トヨタにとって輸出拡大の最大のきっかけとなったのは、2004 年インドネシアが、IMV 車、キジャン・イノーバ (Kijang Innova) の開発と生産拠点の一つとなったことで、同年キジャン・イノーバの輸出が本格的にはじまった。

エドワード役員によれば、トヨタがインドネシアにおける自動車産業のトップの地位を獲得するのは簡単な道のりではなかったという。1970 年代に完成車の輸入業から始まり、2004 年以降やっと自動車の生産・輸出拠点となった。今後、トヨタ・インドネシアの理想は、グローバルなサプライチェーンを確立することで、そのひとつが、カラワンでの自動車とエンジン製造増産の新工場であるという。

現在、トヨタ及びトヨタグループの CBU の輸出ボリュームは月間平均 12,000 台、そして CKD、エンジン、その他自動車部品あわせ月間平均 750 コンテナを輸出している。

トヨタの自動車輸出の増加は、国産部品使用比率の増加にもつながっている。例えば、キジャン・イノーバは国産部品比率がすでに 85%にも達している。新車種シエンク (Sienta) は 80%、フォーチュナー (Fortuner) 75%、ビオス (vios)、ヤリス (Yaris)、エティオス・パルコ (Etios valco) は 60% であるという。

本年 9 月現在、ティア 1 のサプライヤー 139 社がトヨタの工場生全活動を支えており、「トヨタの輸出の増加は、ローカルサプライヤーの支援なしには達成できない」と同氏は述べている。

17) ジョコウィ大統領、ESMD 正副大臣セットで任命

空席となっていた ESMD（エネルギー・鉱物資源省）大臣の決定に長い時間を費やしたのち、ジョコウィ大統領は 14 日やっと、大臣と副大臣をセットで任命した。大臣には前運輸大臣のイグナシウス・ジョナン (Tgnasius Jonan) 氏を任命し、二重国籍問題で解任されたアルチャンドラ・タハル (Archandra Tahar) 氏を副大臣として復帰させた。

両氏の任命式において、ジョコウィ大統領は、正副大臣を、二人ともよく似た性格の人物、即ち“頭が固い”が、二人ともよく現場に足を運ぶ、と評し、ジョナンは ESMD 大臣として、アルチャンドラは副大臣として、ESMD の役割を担うに十分な人物である、と述べ、「二人は、思い切った的確な決断ができる、能力のある、そして大胆な改革を実行できる人物である」と強調した。

ESMD 正副大臣のセット任命人事に対して、エネルギー関連国営企業 2 社のトップは下記のような積極的なコメントをしている。即ち、国営石油会社プルタミ (PT.Pertamina) のドウイ・スチプト (Dwi Soetjipto) 社長は、ジョナン氏とアルチャ

ンドラ氏の組み合わせは国家のエネルギー開発にとって大きなプラスになるとして、アルチャンドラ氏の技術力がジョナン氏の経営・財政運営能力に大いに役立つことになると評価し、そして、石油・ガス分野には多くの課題があるが、それらを早期に解決しなければならないとして、第1には、2001年以来続いている国内の原油生産減少にどのように対処するか、第2には、すでに以前から先送りされている石油ガス法の改定問題、そして大統領が指摘している産業向けガス価格問題、の3点を上げた。

また、国営電力会社 PLM のソフィアン・バシール (Sofyan Bas 汁) 社長は、「このデュエットは非常に素晴らしい。ジョナン氏とアルチャンドラ氏二人ともプロフェッショナルな人物で ESMD のトップである正副大臣にプロフェッショナルな人物を置いたことにより、35,000MW 電力開発計画は一層加連されるであろう」とコメントしている。

18) 不法徴収で運輸省を強制捜査、大統領現場に立会う

ジョコ・ウィド大統領は 11 日、国家警察の運輸省への強制立ち入り捜査 (OPPP : Operasi Tangkap Tangan) 現場に、在職期間中はじめてとなる、立ち会いを行なった。

ジョコウィ大統領は自ら進んで、大統領官邸のあるムルデカ・ウタラ通りから道路を横切り、運輸省のあるムルデカ・バラッド通りまで向かい、慢性化した不法徴収、“プンリ” (pungli : pungutan liar) 現場の摘発オペレーションを直接視察した。

運輸省での不法徴収取締現場を視察したジョコウィ大統領は、怒りで顔を赤くし、眼を充血させて、極めて遺憾である、と一言つぶやいた。というのは、この不正取締オペレーションは、司法改革及び不法徴収撲滅オペレーションチームの構築を決定した閣議の後わずか 1 時間半後のことであったからだ。

大統領は、運輸省海運総局での不法徴収取締強制捜査において、海運登録手続きと船舶証明証の発行に関して不法徴収で、職員 3 人が現行犯逮捕されたことを国家警察長官から報告を受けたことを明らかにし、今回の強制捜査による逮捕が、全ての省庁に対する警告となり、不法徴収が撲滅されることを期待したいとして、「特に、公共サービスに対する不法徴収がなくなることを望みたい」と訴えた。

(大統領は 16 日、訪問先のソロで、プンリ問題について触れ、「プンリは、50 万ルピアとか 100 万ルピアという金額の問題だけではない、私は、たとえ 1 万ルピアのプンリでも取締りの対象とする」プンリ撲滅に強い意欲を示していた)

19) 運輸相、幹部 163 人人事異動プンリ撲滅を目指す

ブディ・カルヤ・スマディ (Budi Karya Sumadi) 運輸大臣は 15 日、先に国家警察の強制捜査が運輸省の公共サービス部門に入ったことを受けて、運輸省のエセロン 2 及び 3 クラスの幹部職員 163 人の人事異動を行ったことを発表した。大臣は、個人の利益のために職位を利用するという職員のメンタリティを徹底的に排除しなければならない、として「公共サービスの立場から、運輸省をあらゆる不正行為から無菌状態にするための行政改革を断行していく。その一環として、昨夕 (14 日夕) 人事異動を先ず行った」と述べた。

公共サービス部門でプンリ (pungli 不法徴収) が横行していたことは、運輸省におけるグッドガバナンス (good governance) とクリーンガバメント (dean government) がまだ極めてプアーであることの証である、と述べ、プンリの撲滅を強調した。大臣は、今回の人事刷新により、運輸省の陸運総局、海運総局、航空総局、鉄道総局等すべての部門で、職員が責任感、説明責任のある、そして規律のある職務を正しく遂行し、自らを厳しく正すきっかけとなることを期待する、と訴えた。

人事異動発表に加えて、運輸省内に、“プンリ (不法徴収) 撲滅チーム”を設置することが発表された。チームのメンバーには、運輸省内部のメンバーの他に ICW (インドネシア汚職ウオッチ) 及び YLKI (インドネシア消費者財団) などの機関からもメンバーを迎えるという。

20) 汚職犯罪による国家損失、15 年間で Rp205 兆ルピア

インドネシア国家が 2001-2015 年の過去 15 年間で被った汚職犯罪による損失額は、205 兆ルピアに達しているという。これは、ジョクジャカルタのガジャ・マダ (Gajah Mada) 大学大学院で開催された東南アジア研究国際会議の場で、英国のインドネシア現代史専門家のピーター・ケアリ (Peter Carey) 氏が明らかにしたものだ。

「205 兆ルピアのうち、司法などを通じて返還されたのはわずか 11%、金額 22 兆ルピアのみ」とピーター氏は述べ、失われた金額の 183 兆ルピアは、871Km の長さの高速道路の建設資金に相当する額であり、汚職の大半は国家公務員 (PNS) と企業の利益となっているという。

ピーター氏によれば、国家の金を略奪する行為を抑えるための手だては、官僚組織及び企業における、そして社会における汚職に対する寛大なメンタルを一掃することであり、現在インドネシアが直面していることは、18 世紀に英国が経験したことと似ているとして、「即ち、汚職に蝕んだ国家機関に対しては、政府は、汚職行為を一掃するための近代的な行政による効率的行政機関の構築に取り組むことである」と指摘している。